

年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

住 所
名 称
代表者役職
代表者氏名

印

県内企業多角化・新展開応援補助金交付申請書

県内企業多角化・新展開応援補助金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則（昭和 32 年 4 月鳥取県規則第 22 号）第 5 条の規定により、下記の通り申請します。

記

補助事業等の名称	県内企業多角化・新展開応援補助金
補助対象経費の額	
交付申請額	
添付書類	1 補助事業実施計画書 2 収支予算書 3 定款、法人登記、事業パンフレット等事業の設立が分かるもの（個人事業主は除く） 4 決算書（直近）（個人事業主は確定申告書類の控え）

補助事業（変更）実施計画書

1 実施主体の概要

企業名		
代表者職・氏名		
住所		
電話番号・ファクシミリ		
担当者職・氏名		
メールアドレス（担当者）		
業種		
資本金・出資金（千円）		
従業員数（代表者を除く）	人	
誓約事項 ※誓約する場合は、各項目の成約欄に○を記載すること。	補助金申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。	
	誓約	項目
		暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
	暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。	

2 売上状況

直近1年のうち任意の3月の売上		過去の同月の売上		差引額
年 月	円	年 月	円	
年 月	円	年 月	円	
年 月	円	年 月	円	
計	A: 円	計	B: 円	B-A 円
減少幅				%減

3 事業の概要

事業期間	開始	交付決定の日	終了	年 月 日 ※最長令和4年2月28日まで
他の補助金の活用 ※いずれかに○を記載		有	補助金等名称	
			事業内容	
			問合先	
			問合先電話番号	
		無		

5 実施内容

<p>(1) 実施区分</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施方法の転換 ・ 新分野への進出 ・ 感染症対策新商品・新サービスの開発 ・ その他 () <p>※いずれかを○で囲んでください。</p>
<p>(2) 現在の事業実施内容</p>	
<p>(3) 新型コロナウイルス感染症拡大後に生じた課題</p>	
<p>(4) 課題克服のために実施する事業</p>	
<p>(5) 事業実施による効果の見込み</p>	

補助事業（変更）収支予算書

1. 収入の部

（単位：円）

科目	金額	資金の調達先
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
補助対象経費計		

2. 支出の部

（単位：円）

経費内容	発注先／所在地	補助事業に要する経費	補助対象経費 ※消費税を除く	負担区分	
				補助金負担	自己負担
				/	/
				/	/
				/	/
				/	/
小計（※補助率 1/2）		（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
				※千円未満切り捨て	

- （注）
- 1 補助対象経費について、県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出すること。
 - 2 委託費及び工事費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限り。
 - 3 括弧内には交付決定時の金額を記載すること。
 - 4 必要に応じて行を増やして使用すること。（1ページに収まらなくても構わない）

県外発注理由書

事業区分	経費の内容	発注先 事業者名	発注先 所在地	当該経費に係る 県内事業者の状況	県内発注できない理由、 県外発注で無ければなら ない理由

(参考様式) 委託に係る経費を県外発注する場合の協議書

年 月 日

鳥取県商工労働部企業支援課長 様

事業者名

代表者職・氏名

印

県内企業多角化・新展開応援補助金に係る協議書

年 月 日付第 号で交付決定のあった県内企業多角化・新展開応援補助金について、下記のとおり県外事業者が発注したいので協議します。

記

- 1 県外発注が必要となった経緯等
- 2 県外発注する内容及びその理由

別添のとおり（前ページの県外発注理由書を添付）